

MIGA コラム「新・世界診断」

米中新冷戦を防ぐ日本の責任

岡部直明

武蔵野大学国際総合研究所フェロー

元日本経済新聞主幹



1947年高知県生まれ。69年、早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。東京本社編集局産業部、経済部記者を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニストを歴任。この間、早稲田大学大学院客員教授を務める。主な著書・編著に「ドルへの挑戦—Gゼロ時代の通貨興亡」「主役なき世界—グローバル連鎖危機とさまよう日本」「応酬—円ドルの政治力学」「ベーシック日本経済入門」（いずれも日本経済新聞出版社刊）、「EUは危機を超えられるか 統合と分裂の相克」（NTT出版、2016年）ほか。

米中新冷戦をどう防ぐか。最大の同盟国・米国と最大の貿易相手国・中国のはざまにあって、日本の責任は重大である。米中新冷戦はコロナ危機下の世界全体を揺さぶっているが、その影響を最も受けるのは日本である。覇権にひた走る中国には、関与政策でも封じ込め策でもない政治・外交と経済の複合戦略が求められる。

シュミットの「二重決定」に学べ

米中新冷戦が激化するなかで、米中のはざまにある日本が学ぶべきは、米ソ冷戦下で米ソのはざまにあった西ドイツのヘルムート・シュミット首相が採った戦略である。いわゆる北大西洋条約機構（NATO）の「二重決定」である。

ソ連の中距離核ミサイル、SS20の配備に対抗して、NATO内の西欧に米核ミサイルを配備するとともに、米ソに核軍縮を求める二重戦略である。シュミット提案は当初、カーター米政権を当惑させるものだったが、レーガン米大統領、ゴルバチョフ・ソ連書記長時代に中距離核戦力（INF）全廃条約として結実する。それは冷戦終結を導くことになる。

戦後ドイツはアデナウアー首相からメルケル首相まで歴代傑物を生んできたが、そのなかでもシュミットは経済から外交、安全保障まで世界をリードする傑出した指導者だった。

ジスカールデスタン仏大統領と組んで、先進国首脳会議（サミット）を創設し、ユーロの前身である欧州通貨制度（EMS）を設けたが、何より米ソ冷戦終結に導いたこの「二重決定」は出色だった。

日本経済新聞のブリュッセル特派員時代以来、何度かインタビューした。どこか苦渋に満ち、知性にあふれたこの指導者には、視野の広さと柔軟性があった。ピアニストとしても名をはせていた。それでいて、ときに直言するのことも忘れなかった。サッチャー英首相がユーロ創設に執拗に反対すると、「サッチャー抜きで進めるべし」と断言したのを思い出す。

米核ミサイル配備をめぐることは西欧内に反発もあり、反核運動が広がった。そのなかでオランダのルベルス首相は配備を延期する。しかし、こうした反核機運の高まりが核軍縮を後押ししたのもたしかである。シュミットはそこまで読んでいたのだろう。

米ソ冷戦時代のシュミットの「二重決定」に習えば、米中新冷戦にあって、日本の取るべき選択肢は見えてくる。米欧と連携して、新疆ウイグル自治区や香港に人権問題には厳しく対中批判する。海警法の施行など中国海洋進出には、日米同盟を背景にして、毅然として対峙する。同時に、軍拡に傾斜する中国に、核軍縮を含め軍縮の枠組み加わるよう要求することである。

「コロナ軍縮」をめざすとき

コロナ危機のなかで、世界は歴史的な財政出動に傾斜した。世界全体の公的債務残高は国内総生産（GDP）並みに膨らむが、未曾有の危機にあって財政出動は避けられない。問題は財政出動の中身である。コロナ治療やワクチン接種など医療強化のための財政支出、経済危機の打開、格差の是正などが優先課題だ。社会保障制度の充実も求められる。

このなかで、どんな国も軍拡に財政を注ぐゆとりはないはずである。「大砲よりバター」なのである。コロナの経済的帰結は「軍拡ではなく軍縮」であるべきだ。

コロナ危機の発生源である中国がひとり経済回復を先行し、これまでと同様に軍拡に走るのを座視するわけにはいかない。中国の海洋進出など軍拡に対抗して、米国をはじめ同盟国が軍備を増強することになれば、コロナ危機下で軍拡競争はエスカレートするばかりである。これこそが世界危機である。

世界規模の「コロナ軍縮」をめざす、新たな軍縮の枠組みを提案することこそ米中のはざまにある日本の使命である。

「核兵器なき世界」の先頭に

コロナ危機下の世界は、核の危機をはらんでいる。米ロは新戦略兵器削減交渉（新START）の5年延長で合意したが、米ソ冷戦終結をもたらしたINF全廃条約は失効したままだ。そのなかで核保有国である英国は核増強を表明するあり様だ。国際情勢の変化に対応した最低限の措置というが、この抜きがたい大国意識は英国の凋落を示している。核増強を進める中国を取り込み核軍縮の新たな枠組みを設けない限り、核危機は高まりかねない。

幸い「核兵器なき世界」を掲げるバイデン米政権は、核軍縮に取り組む構えだ。オバマ大統領の路線を引き継ごうとしているが、「核兵器なき世界」がなお遠いのも現実である。このな

かで、日本は核兵器禁止条約に加盟して、「核兵器なき世界」を先導すべきである。それが唯一の戦争被爆国としての地球責任である。

岡崎嘉平太・周恩来・キッシンジャー

覇権をめざす中国を核軍縮を含む軍縮の枠組みに取り込むうえで、カギを握るのは台湾問題だろう。習近平政権にとって、譲れない核心的利益は台湾である。米国は中国が台湾に武力侵攻する「台湾有事」を警戒するが、緊張をあおるのは危険である。バイデン政権がトランプ前政権にならって、台湾に対する大量の武器売却や閣僚派遣を続けるなら緊張は高まるばかりだ。その影響をまともに受けるのは日本である。

台湾が民主化を定着し、半導体産業の拠点になるなど経済発展することは米中だけでなく世界にとって望ましい。その一方で、台湾独立の機運が高まり「ひとつの中国」の原則が揺らげば、危機は高まる。

台湾問題で重要なのは、国連代表権、日中国交回復、米中国交回復という歴史を踏まえることである。台湾と断交し、中国の正統性を認めたことが国交回復につながった。

駆け出しの日本経済新聞記者として日中国交回復前の日中貿易を担当した経験から、この歴史は身に沁みている。日中国交回復は田中角栄首相の訪中で実現するが、周恩来首相と何度も会談し、国交回復の地ならしをしたのは、岡崎嘉平太日中覚書貿易事務所代表だった。周恩来から「井戸を掘った人」と讃えられた。

その岡崎代表を夜回り取材すると、岡崎氏の隣に大型のシェパードがいて、こちらをにらんでいる。台湾断交をめぐる右翼から再三脅しを受けたため、シェパードで身を守るしかなかったのだろう。戦中の上海駐在の経験から、日中国交回復への強い信念に貫かれていた。それは日本留学経験のある周恩来も共鳴していた。

ニクソン大統領の訪中準備のため、ヘンリー・キッシンジャー補佐官も忍者外交で周恩来と会合を重ねる。秘密外交に徹したのは、台湾の反発による混乱を警戒したからだ。キッシンジャーは回想録で「周恩来ほど人のところをつかんで離さない人に会ったことがない」と評している。

岡崎嘉平太と周恩来、そしてキッシンジャーらが取り組んだ国交回復への歴史は重い。その大前提は「ひとつの中国」である。この歴史を度外視し、いたずらに台湾をめぐる緊張をあおるのは避けなければならない。米中双方に自制を求めるのは、日本の責任である。

TPPとRCEPの大結合を

世界の成長センターであるアジア太平洋を米中新冷戦による「分断」から「融和」に転換するのは、日本の役割である。環太平洋経済連携協定（TPP）と東アジア包括的経済連携（RCEP）という「メガFTA」（自由貿易協定）を結合し、アジア太平洋に「スーパーFTA」を構築することだ。この二つのメガFTAはかなりの部分、重複している。その重複部分の扇の要に在るのが日本である。

T P Pは先発国である米国がトランプ政権下で離脱を通告し、存続が危ぶまれたが、日本を中心にした 11 カ国が結束し自由貿易を守った。そこに欧州連合（E U）を離脱した英国が参加を表明し、中国も参加に関心を示している。

R C E Pは日中韓に東南アジア諸国連合（A S E A N）10 カ国、それにオーストラリア、ニュージーランドで形成する。こちらは当初構想にあったインドが抜けた。軍事政権化による圧政に懸念があるミャンマーをどう取り扱うか課題も残るが、巨大経済圏であることに変わりはない。

バイデン米政権は、中間層への影響を懸念してT P Pへの復帰には慎重だが、T P PとR C E Pの結合によるスーパーF T A構想が動き出せば、無視できないはずだ。T P P先発国として米国を迎え入れるのは、日本の役割だろう。

もちろん、このスーパーF T A構想の大前提は、中国の経済改革である。ハイテク補助金、知的財産権、国有企業改革など国家資本主義の是正が迫られる。

米中新冷戦のなかでも、米中が協力できる分野は広い。とりわけバイデン米政権が地球温暖化防止のためのパリ協定に復帰しただけに、環境協力に可能性は開ける。先行する欧州勢を加えて、米中欧の連携が進めば、再生可能エネルギーや電気自動車などで大幅遅れの日本は大きな構造転換を求められるだろう。

コロナ危機下の米中新冷戦にあって、ひたすら日米同盟の強化を唱えるだけには、日本の責任は果たせない。歴史を踏まえ、地球視野で米中新冷戦を防ぐことこそ日本の責任である。それは日本の国益でもある。